Rec'd PCT/PTO 18 MAY 2005

10 35335

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年11月18日 (18.11.2003) 火曜日 10時14分39秒

664123

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	(SCT)
0-2	国際出願日	F- 102
		(20.11.03)
0-3	(受付印)	受領印
		<u> </u>
0-4	様式-PCT/RO/101	
	この特許協力条約に基づく国 際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.92
	A LICE OF THE ACTOR	(updated 01.11.2003)
0-5	申立て	
	出願人は、この国際出願が特許 協力条約に従って処理されるこ とを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁(RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	664123
I	発明の名称	統合映像データファイル統合装置とその方法および
		統合映像データファイル再生装置とその方法
II	出願人	
- II-1	この欄に記載した者は	出願人である(applicant only)
11-2	右の指定国についての出願人で	
	ある。	States except US)
II-4ja	名称	松下電器産業株式会社
II-4en	Name	MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.
II-5 ja	あて名:	571-8501 日本国
		大阪府 門真市
		大字門真1006番地
II-5en	Address	1006, Oaza Kadoma,
		Kadoma-shi, Osaka 571-8501
		Japan
11-6	国籍 (国名)	日本国 JP
11-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-1	その他の出願人又は発明者	
111-1-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である(applicant and
III-1-2	 右の指定国についての出願人で	inventor) 米国のみ (US only)
	ある。	
III-1-4j a	氏名(姓名)	日下 博也
III-1-4e n	Traine (Eriot, 11100)	KUSAKA, Hiroya
III-1-5j a	あて名:	666-0034 日本国 兵庫県 川西市
		共興宗 川四巾 寺畑1-5-3
III-1-5e	 Address:	年知
n	nuur ess.	Kawanishi-shi, Hyogo 666-0034
III-1-6	 国籍(国名)	Japan
III-1-7		日本国 JP
111-1-1	住所(国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年11月18日 (18.11.2003) 火曜日 10時14分39秒

III-2	その他の出願人又は発明者		
III-2-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and	
	***	inventor)	
111-2-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)	
III-2-4j	ある。 氏名(姓名)	伊達 俊彦	
a	· ·		
n	Name (LAST, First)	DATE, Toshihiko	
III-2-5j a	あて名:	631-0801 日本国 奈良県 奈良市	
		京及宗 示及 左京1-3-8	
III-2-5e	 Address:	1-3-8, Sakyo,	
n	Add 655	Nara-shi, Nara 631-0801	
		Japan	
III-2-6	国籍 (国名)	日本国 JP	
III-2-7	住所(国名)	日本国 JP	
[V-1	代理人又は共通の代表者、通 知のあて名		
	下記の者は国際機関において右	代理人 (agent)	
	記のごとく出願人のために行動	10.200	
IV-1-1 ja	する。 氏名(姓名)	河宮 治	
	Name (LAST, First)	KAWAMIYA, Osamu	
	あて名:	540-0001 日本国	
	(a) Cal.	大阪府 大阪市	
	•	中央区城見1丁目3番7号IMPビル	
		 青山特許事務所	
[V-1-2en	Address:	AOYAMA & PARTNERS	
		IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome, Chuo-ku,	
		Osaka-shi, Osaka 540-0001	
IV-1 - 3	泰託平县	Japan (06) 6949–1261	
IV-1-4	電話番号 ファクシミリ番号	(06) 6949-0361	
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人	
	との他の代本人	(additional agent(s) with same address as	
		first named agent)	
IV-2-1 ja	氏名	石野 正弘	
IV-2-1en	Name(s)	ISHINO, Masahiro	
V	国の指定		
V-1	広域特許(かりません)な	EP: AT BE BG CH&LI CY CZ DE DK EE ES FI FR GB	
	(他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す	GR HU IE IT LU MC NL PT RO SE SI SK TR 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国で	
	3.)	及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国	
V-2	国内特許	CN JP KR US	
_	(他の種類の保護又は取扱いを		
	求める場合には括弧内に記載す	-	
	る。)		

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年11月18日 (18.11.2003) 火曜日 10時14分39秒

	7701 (3-10-77)	中 2003年11月18日 (16.11.2003) 火曜日	
V-5	指定の確認の宣言		
	出願人は、上記の指定に加えて		
	、規則4.9(b)の規定に基づき、		
	特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。		•
	ただし、V-6欄に示した国の指		
	定を除く。出願人は、これらの		
	追加される指定が確認を条件と		
	していること、並びに優先日か ら15月が経過する前にその確認		
	がなされない指定は、この期間		
	の経過時に、出願人によって取		
	り下げられたものとみなされる ことを宣言する。		
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)	The second secon
VI-1	先の国内出願に基づく優先権	<u> </u>	
	主張		200
VI-1-1	出願日	2002年11月20日(20.11.2	UU2)
VI-1-2	出願番号	特願2002-336430	
VI-1-3	国名	日本国 JP	
VI-2	優先権証明書送付の請求		
	上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書	VI-1	
	類の認証謄本を作成し国際事務		•
	局へ送付することを、受理官庁		
WIT :	に対して請求している。		
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁(ISA/JP)	<u>.</u>
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	_	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国		
	際出願日における出願人の資格 に関する申立て		
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国	_	
	際出願日における出願人の資格		
WIII 4	に関する申立て		
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国 を指定国とする場合)	_	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性		
	喪失の例外に関する申立て		35/1.3-1.4
IX IX-1	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1 IX-2	願書(申立てを含む)	10	<u>-</u>
IX-2	明細書	19	
IX-4	請求の範囲	4	EZARCTOO TYT
IX-4 IX-5	要約	10	EZABSTOO. TXT
IX-7	合計	38	<u></u>
····		38	添付された電子データ
1X-8	手数料計算用紙	√ ×	_
IX-9	個別の委任状の原本	<u> </u>	<u> </u>
IX-11	包括委任状の写し		_
IX-17	PCT-EASYディスク	<u> </u>	フレキシフ [・] ルテ・ィスク
IX-18	その他	納付する手数料に相当す	/ V 7 / / W 1 / /
	C * 7 IE	る特許印紙を貼付した書	
		面	
[X-18	その他	国際事務局の口座への振	_
		込みを証明する書面	1

4/4

特許協力条約に基づく国際出願願書

記録原本の受理の日

11-1

664123

[X-19	要約書とともに提示する図の番号	4
X-20	番号 国際出願の使用言語名:	日本語
-1	提出者の記名押印	
(-i-l	氏名(姓名)	河宮 治
		受理官庁記入欄
10-1	国際出願として提出された書 類の実際の受理の日	
10-2	図面:	
0-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理 の日	
10-5	出願人により特定された国際 調査機関	I SA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	